

る
る諸問題を審議する國
の國民が直面す
る諸問題を審議する國

連日、森友学園問題
や農地問題などを取り
上げる、多くの情報番
組。

しかし国が直面す
る諸問題を審議する國
で問題提起。認知症と
人材から、具体的な数値
で問題提起。認知症と
人材は38万人が不足、
人材からは、独自の取
り組みで、大きな課題を
抱えている。

フリー便風 (現場)からの風

宮田
守男

会の予算委員会、予算の実質的な論議の内容が国民に伝わってこない状況は、多くの国民に政治不信を生じさせている。報道される諸問題での論議が、不毛・不穏だと指摘している訳ではない。大きな課題をどのように考へ、制度設計していくのか伝わってこない。

そんな折、NHKスペシャル「私たちのこれから」認知症社会へ安心して暮らすための報道番組から発せられる課題に心打たれる。番組では、独自の取材から、具体的な数値で問題提起。認知症と

その予備群の人たちが、2025年(以後25年)に1300万人の認知症社会になると警告。認知症などの交通工具保有者は、2015年(以後15年)に約252万が、25年には約350万人。自損事

件を紹介。「ずっと通勤だけの人生で終わっちゃうと思うと、すぐくつら」との現場の声が紹介されると無性に胸が引き締められる。

認知症と向き合う社会へと急速に進む現状を地域視点で考えてみませんか

故の危惧より、加害者・加害者家族になりうる社会との指摘。

介護施設の人員不足による制度崩壊で25年には特養待機者が62万人になるとの日本総研のデータや、また介護人材は38万人が不足、

「支援をしなければいけない」、「介護をしなければいけない」とが問われている

介護離職者は、約10万人の大和総研のデータを紹介。「ずっと介護だけの人生で終わっちゃうと思うと、すぐくつら」との現場の声が紹介されると無性に胸が引き締められる。

番組で紹介された「皆の問題として考える」、「認知症患者を良くないと言うイメージで見ない」、「だいじょうぶな」という言葉の大切

さ」、「身近な場所に自然に集まる場を造る」、「認知症患者だけは対応できない予測」、

「支援をしなければいけない」、「介護をしなければいけない」とが問われている



上
白馬村
森
ラム理事
（NPO法
人信州地域
社会フォー

に、真剣に取り組む地域はどうあるべきかを知った情報番組に感謝だ。

できた。

でなく、皆丸ごと集める、「そこに専門家が伺う」、「軽度認知症

には認知機能の保持が、すでに問題意識の高い地域は、10年以上前から取り組んでいるとの内容に驚きを見る。

。